

金融政策は現状維持、焦点は次期総裁・副総裁の顔ぶれに

日本銀行は景気判断を上方修正した上で、金融政策を現状維持。追加金融緩和の是非は、次期執行部の判断次第であり、当面の注目は人事に移行。

金融政策を据え置き

日本銀行は2月13～14日に、今年2回目の金融政策決定会合を開催し、市場の予想通り金融政策を据え置いた。前回1月会合で「物価安定の目標」の導入等に踏み切っており、また後述する景気判断の上方修正が示すように経済情勢が持ち直し方向にもあるため、日本銀行は金融政策を据え置いたと解釈される。

宮尾審議委員の提案の意味

宮尾審議委員が「物価安定の目標の実現が見通せるようになるまでのゼロ金利継続」を提案したことが、正に示すように、現在の金融政策を継続する延長線上にインフレ率2%到達があるか否かは、議論が大きく分かれるところである。少なくとも、宮尾委員は目標達成のためには、コミットメントを強め、期待面への更に働きかけが必要と判断している。当社も、目標達成には追加緩和の実施が必要と判断する。

しかし、1月会合以降の経済・物価の情勢は方向として目標に接近しており、前回の政策決定を所与とする限り、今回会合において政策据え置き以外の選択肢は、組織的にあり得ない。加えて、執行部である総裁及び2名の副総裁が3月19日で退任することも、現状維持の選択を正当化した可能性がある。

海外経済の動向を踏まえ、景気判断は上方修正

政策決定の前提となる景気判断は、上方修正された。景気の総括判断が、前回の「弱めに推移している」から「下げ止まりつつある」へ引き上げられている。そうした判断の背景には海外経済に「持ち直しに向けた動き」が見られ、それを反映して日本の輸出も減少ペースが「緩やかになってきて」おり、鉱工業生産も「下げ止まりつつある」ことがある。加えて、設備投資以外の内需すなわち個人消費や住宅投資、公共投資が堅調推移を維持していることも寄与したと考えられる。こうした景気判断は、本日公表された2012年10～12月期GDPの動きや、月次の実体データやマインド指標からも裏付けられる。

焦点は人事

今後も景気認識は上方修正が続くと考えられ、景気変動の観点から追加緩和は正当化されない状況が継続すると見込まれる。そうした状況で追加緩和が行われるか否かを左右するのは、2%の物価安定目標達成に向けて、金融政策が十分な役割を果たしているかどうかという観点となる。その判断は、現執行部ではなく、今後、安倍政権が国会に提示する新たな総裁と副総裁の下で行われる見込みである。